

第2回令和エコノミートーク 要旨

日時：令和7年6月30日 15:30～17:00

場所：薩摩川内市役所 601 会議室

参加者：薩摩川内市、経済団体（川内商工会議所、薩摩川内市商工会、北さつま農業協同組合、株式会社薩摩川内市観光物産協会、事業協同組合薩摩川内市企業連携協議会、川内市漁業協同組合、甕島漁業協同組合）

目的：市内経済団体が市内経済について問題を共有し、意見を交換すること

座長：市長

市長



経済関係団体との会である令和エコノミートークは、2年ぶりの開催となる。

日頃から、本市の市政運営、特に経済発展には御尽力いただき、感謝申し上げます。地域経済は、少子高齢化、人口減少、担い手の高齢化等もあり、更に最近では物価高騰、トランプ関税の余波の影響もあり、厳しい見通しとなっている。

このような状況ではあるが、令和5年度に「稼ぐ力」を高めるために、関係団体の皆様と「薩摩川内E8がんばる宣言」を共同で宣言し、各分野、団体において精力的に取り組んでいただいている。

本日の会議においては、市の取組状況、各団体の取組状況、成果、課題を共有しながら、更なる経済発展、振興に向けた率直な御意見をお伺いしたいと思っている。

関係部長

本市の取組についての説明

川内商工会議所：橋口会頭

令和6年度に歳末大売出し事業を12月1日から31日まで行った。総売上額が約8億1,000万円だった。お店の方も買物客の方も非常に喜んでいただいた。

今年の3月から5月に市が実施した「キャッシュレス決済による地域経済対策」は非常に良かったと感謝している。いつもよりお客さんが多く、売上げも上がったという声を聞く。また、市外からもお客さんが来られたということで、このような事業をやっていただければありがた

い。

商工会議所では創業スクールを行っており、これは全国でもトップクラスで、日本商工会議所から表彰を受けている。これらの参加者のように、商売に対する意欲のある方がたくさんいらっしゃることを大変頼もしく思っている。

このような中、商工会議所の会員数はコロナ禍時をピークに減少しており、高齢化や跡継ぎがなく廃業するケースが増えている。会議所でも跡継ぎアンケートを作成して、色々な意見を吸い上げたいと思っている。企業が廃業となると1社減るわけなので、地域経済の縮小につながると危惧しており、事業承継を活用していきたい。

川内絶品カレーフェスには約4,000名の方々にお越しいただいて大変にぎわった。また商工会議所青年部が「せんでふえす」を開催しており、多くの人でにぎわい、特にファミリー層が多かった。人が集まるイベントを色々な団体にやっていただいて、薩摩川内市はいつも何かやっていてにぎやかな街だと言ってもらえるようになったことは本当に素晴らしいことだと思う。

また、12月に向かって大売出事業を計画している。アフターコロナで売上げが完全に戻らない店舗もあるので、市のお力添えをよろしくお願いしたい。

薩摩川内市商工会：谷口副会長

商工会は海の幸山の幸特産品開発・EC促進事業を行っており、特産品開発、商品のPR、ふるさと納税額の増加に向けて取り組んでいるところである。甕島における新たなブランディング戦略として、製造業を中心に観光関連業の事業者など、幅広い業種を対象に特産品開発に関するセミナーの開催や、甕島地域の特産品の掘り起こしを行った。また、「商工会こだわりの逸品フェア in 東京シティアイ」では、首都圏での販路開拓を行うために5事業者が参加した。甕島の海水で作られた塩が売上げを伸ばしており、購入者には薩摩川内市ふるさと納税リーフレットを配布した。その他、EC促進強化、DXセミナー、SNSを利用した販売促進等のセミナーを行っている。

令和6年度は、甕島の大自然や地域の名所、ふるさと納税出品事業者が作業をしている風景を織り交ぜたPR動画を制作した。制作した動画は、YouTube 薩摩川内市商工会公式アカウントに投稿し、SNSを活用したバナー広告やランディングページとの連動によりPRを行った。再生回数も70万回を超え、かなりのペースで視聴者が増えている。また、ECに関する相談支援等を行い、ECの促進を図っている。

令和7年度は、PR動画作成事業として、今年度は本土地区を対象に現在、動画撮影中であり、夏頃には完成の予定である。ランディングページについても現在制作中である。PR広告事業としては、チラシ等を制作し、先に行われた関東樋協会で出席者約100名の方に配布したところである。今後、動画が完成すれば配信を行う予定である。また、ECに関する支援、相談、セミナーについても開催の予定である。

以上、今年度までの取組を紹介したが、ふるさと納税という性格上、事業を行った結果がすぐ目に見える形として数字が出るわけではないので、会員の意識改革を行いながら、新たな返礼品開発と商工会のふるさと納税サイトへの更なる誘致策を展開して、多くの方々にふるさと納税をしていただきたいと考えている。市の協力もいただけたらと考えている。

株式会社薩摩川内市観光物産協会：井龍代表取締役

薩摩川内市観光物産協会では、販路拡大や交流人口の増大で、地域の所得増の取組を行っている。ふるさと納税では、運營業務の他、返礼品の出品事業所としても登録をしている。その中では、薩摩川内うなぎをはじめ、川内市漁協のマグロと地域の商品を仕入れて、限定品として出品をしているところである。

昨年度は、お楽しみ福袋が、2024 返礼品アワードの優秀賞をいただいた。こちらは、薄利多売で、5,000 円という寄附額で、手頃な価格で寄附をしていただくというところで、多くのお申込みをいただいたという結果になった。

物産事業については卸売事業、EC 事業のほか、駅市薩摩川内、甕島の 2 店舗を運営させていただいている。

商談会については、市の事業を活用させてもらいながら県外に販路を作っているところである。実績としては、令和 6 年度に県内で 81 件、県外でも 75 件の取引実績があった。地域商品を求める事業者と取引先とのマッチングがうまくできていくかということと、継続的な取引、取引がしっかりとできていけるかというのが課題となっている。

駅市と甕島売店については、市内又は島内の事業者には絞った形で商品を置いているが、アフターコロナの中ではどちらかというと客足が落ちており、地域の方などと色々な販売企画を通して、また客足を戻していきたいと考えている。

観光旅行については、甕島への旅行促進を市の事業であるフリーチョイスや周遊バス等も運営しながら旅行誘客を行っているところである。独自では、地域のイベントを活用した募集型ツアーということで、最近オープンした甕ミュージアムのツアーや島内の野鳥を見るツアー、地域の素材を生かした募集型ツアーも行っているところである。

旅行会社の旅行商品造成は、かなりの旅行会社に甕島に目を向けて旅行商品を作っているところである。本土では、なかなか旅行という観点では目玉が特にならないが、誘客という意味で、体験プログラムのきんぱくやグリーン・ツーリズム推進協議会の事務局として修学旅行の受入れ、農家体験プログラムの企画、運営を行っている。

また、東部エリアの観光誘客として、市の委託でデジタルスタンプラリーやInstagram ハッシュタグキャンペーン等も行っているところである。

観光物産協会自身が販路をしっかりと作って、その販路を地域の事業者に利用していただけるように取り組んでいきたいというところで、様々な連携を今後も続けてもらえればと思っている。

事業協同組合薩摩川内市企業連携協議会：宮里事務局長

当協議会でやっている人材確保に関連する事業について報告をさせていただく。まず、近隣市町を含めた高校、大学の進路指導担当者と市内企業採用担当者による情報交換会であるが、令和 6 年度は 6 月 13 日に実施して 42 社、22 校の参加があった。今年度も 6 月 12 日に実施して、35 社、19 校に参加していただいた。アンケート結果によると、企業の方は学校の情報をよく知ることができることで、今後の紹介や人材確保につながるのではないかと、また、学校も、直接人事担当の方から正確な情報を得ることで、生徒へ伝えることができると、回答いただいている。

企業見学会については、昨年は川内商工高校、ポリテクカレッジの 2 校で実施した。今年度も市内の高校や大学等に実施の案内をしており、進路指導担当者の見学会も昨年度実施しているが、今年度も、情報交換会に参加いただいた先生方を対象に、企業見学会を実施する予定である。

次に企業説明会だが、ポリテクカレッジの 1 年生を対象とした企業説明会を昨年 11 月に実施した。このときには 1 年生 65 名が参加し、学校側の計らいで同じ日に学校説明会を開催していただき、37 名の保護者も参加して、企業の色々な情報を聞いていただくことができた。今年度は純心大学も実施する予定で、既に 11 月に日程を決めている。

また、企業の PR 動画を作成しており、これまで 15 社の企業 PR 動画を作成して youtube 等で PR している。そのほか、ハローワーク川内でも上映しており、実際、ハローワークに来て

いただいた方がそのPR動画を見て、それが就職につながったという例もある。

企業紹介イベントで「お仕事博覧会 Work わくマルシェ」を開催している。昨年は12月8日に開催したが、来場者は約1,000名で、小学生の家族連れが多く、感想を聞くと、「市内にこんな企業があったことは知らなかった」、「将来ぜひ市内の企業に就職したい」というような声も聞こえている。これは数年後に就職につながっていくのではないかと考えている。

次に、キャリア教育事業を市教育委員会と連携して各中学校で実施している。これは、中学生に対して、地元企業の紹介と職業観や就業意欲の醸成を図ることを目的に実施しているものである。働くこととはどういうものかということ、実際に働いている人たちの言葉でそれを伝えていくという授業になる。昨年度は5校で実施した。今年度は先週、川内中央中学校で実施して、今週は祁答院中学校で実施する予定となっている。講師は全て企業連携協議会の会員企業の方で、講師として協力をいただいている。

最後に、外国人技能実習生の共同受入事業を実施しており、第1期生が令和4年7月からで、今年6月で第1期生の技能実習は終了したが、2名はそのまま特定技能生として残り、そのまま市内の企業に勤務してくれることになった。今年度の第3期生については、本日2名、インドネシアからの受入れを行ったところであり、9月にはあと4名の受入れを行う予定である。人材不足で苦勞する企業を支援するというところで活動しているところである。

甑島漁業協同組合：瀧津理事

まず、「稼ぐ力」の向上を目指してということで、現状、甑島漁協の主な漁業資源として、きびなご、伊勢エビ、タカエビ、ホシガツオ、カンパチなど多種多様な資源がある。漁法は小規模な沿岸漁業が中心だが、地域特有の漁法として刺し網漁や定置網漁、一本釣りなどが主である。

しかしながら、事業者の高齢化が進み、後継者不足が顕著となっている。課題としては、販売力不足、ブランド力の弱さ、販売チャネルが限定的ということ、担い手不足と高齢化、付加価値化の遅れ、インフラ面・離島ならではの物流面の制約があると考えている。また、輸送コストと鮮度維持などが離島ということもあって課題と考えている。漁業の現場は、甑島及び本土でも伸びておらず、全国で漁業の衰退が顕著な中、明るい兆しがないということが課題である。漁業従事者の現状として、水産現場は高齢化、人手不足が顕著である。事業の縮小や廃業の漁業者も出ている、人手不足も課題と感じてはいるが、解決策を見出せていないということが現状である。例えば、地域に限られた漁家しかいなければ、人手を必要とする大型定置網漁では、お互いが人手をシェアしたりする必要があると思うが、その横の関係がうまく運んでいない。そこには、魚価が安定せずに、漁業経営として雇用主側が安定して人を雇用できるだけの収入、利益がないことが要因と考えている。

次に、ふるさと納税の体制拡充だが、返礼品については、今のところ漁協としては加工場がない関係で考えていないが、地元の水産加工会社や個人事業主が加工製品の開発に取り組んでいる。課題として、水産加工品は水産物を使った製品であり、似たような製品になりがちであるということ。しかし、物流課題が解決できれば、「島」の魅力を生かした「直送」などの仕組みも考えられると思う。先ほど述べたように、経営自体が安定しないことや、人手が足りないなど、新たな取組に踏み出すこと、例えば人とか時間や金の投資がなかなか難しい現状にあると考えている。

最後に優良事例の紹介である。甑島漁協も川内漁協も大きな可能性を秘めている。課題が多いものの、昨年度から高齢化により廃業となった漁場を若手漁師がグループを作って、定置網の経営に取り組み、成果を出した事例や、漁家の所得向上を目指す取組、それから六次産業化を活用し、漁師が獲った魚を調理して提供する海聖丸等がある。少しずつ六次産業化も効果が

出始めており、大いに期待しているところである。

川内市漁業協同組合：小倉組合長

現状として本当に厳しい。

機船船曳網漁業及び吾智網漁業はちりめんしらす漁をする漁であるが、今年はまだ1回も漁に出てない現状である。吾智網漁業は、現状出ている船は4隻か5隻というところであって、温暖化の影響で獲る漁業は本当に難しくなったなと思うところである。不漁で、本当に不安定な経営であり、今年に入って廃業も何件かあって、本当寂しい状況である。課題として、獲る漁業の難しさで、育てる漁業ということ色々と考えているところであるが、現状どの風も当たるとの波も入ってくるという川内の地形で養殖も難しい中で、今若い人の考えているのは、大きな川内港の港の中で何かできないかということだが、なかなか難しい現状である。

とれたて市場の現状については、平成28年11月以来、来場者も売上高も毎年増えてきていたが、令和6年度に初めて前年度実績を下回って頭打ちとなり、何か考えていかないといけないなと思うところである。課題として人手不足があり、雇用するパートが定着せず、市街地から遠いということもあり、待遇のいい条件の会社に行ってしまうところである。人手が足りず、従業員の一人一人の負担が増大して、悪循環となり、そうした環境の中で今は頑張っているところである。

主力商品の販売拡大については、現状、養殖クロマグロの取扱いがピーク時に550万円あったものが、令和6年度は155万円に減少しており、新型コロナと餌代や燃料代の仕入れ先の値上げの影響もあり、売るのに大変困っている。若い人たちの考えとして、インターネットなどを活用し、再生回数を増やすことで商品のPRにつなげたり、新しい商品を模索したりしているところである。

北さつま農業協同組合：下口代表理事常務

市の方針と同じく、「稼ぐ力」の向上を目指して、安心・安全な農畜産物の安定供給を目標としている。具体的には、組合員、専業農家の所得拡大、全体的な農業生産額の拡大、そしてそのことにより地域の活性化につなげていこうという考え方で取り組んでいる。

まずは、現状把握からの取組として、生活必需品の値上げから生活防衛意識が高まっていること、また、米、野菜、果樹、全てのものが気温上昇の影響を受けており、昨年も特に不作であったことへの対策である。自然相手であるため、なかなか簡単にはいかないが、例えば米については、新しい品種を県と連携し、種を取る事業を農家の方たちのグループに依頼し、来年から全体的にその新しい米の品種が供給される見込みである。行政とも、しっかりと連携できるものは取り組んでいきたい。集中豪雨の常態化や、鳥獣被害の増加もあるが、農家と一緒に連携しながら対応して進めているところである。他の産業も共通するところかと思うが、後継者不足、経営者の高齢化、これに伴う労働力不足、そのようなことから最終的には耕作放棄地が増加している状況である。後継者については、例えばお茶とか畜産では後継者として家族の方が跡継ぎになれる場合がだいぶ増えているが、新規就農となるとなかなか難しい状況である。行政の方の力を借り、農業公社の新規就農者の育成を踏まえながら、次の就農に向けての対策をしているところである。労働者不足についても、技能実習生の斡旋等を行っているが、農作業は秋から冬場は作業が多くあるが、夏から秋にかけてはほとんどなく、年間を通じた労働力に結びつくような構成を作っていくということで進めている。また、農家といっても、専業農家から兼業農家、何十ヘクタールと栽培されている農家、畜産だと何十億と売り上げる大きな畜産農家から、小規模の農家まで、色々な形態がある。それぞれが意欲をもって持続可能な営農に取り組めるような支援策を考えているところである。

農産品については、市では、重点 7 品目を掲げ、また、農協では、重点 10 品目を設定し、リース事業やスマート化に向けても取り組んでいるところである。ふるさと納税の拡大に向けては、食肉等については、関係農家の方々と連携し合いながら取り組んでいる。また、川薩地区のお茶は全国的にも、品質的には優良可で優がつく品質であるので、そこを売り出していくために「崎原製茶のオリジナルセット」、「笹野製茶の和紅茶ティーバッグ・リーフ飲み比べセット」を推薦し、返礼品アワードで特別賞を受賞したところである。

課題として、全国レベルでの知名度の低さがあるが、若干全国でも顔出していると思われるのが、らっきょう、ごぼうである。らっきょうの生産過程のところを充実していくというところと、ごぼうについては、年間を通じた出荷で鹿児島ごぼうという形で出していっていただくと、今、取組をしており、また、食肉については、鹿児島県内の牛肉、豚肉等の 70 パーセント近くが関西、京都、名古屋までの出荷で、そこを東京市場の方に売り込もうということで、畜産農家の方たちの協力を得ながら、売込みを進めている段階である。やはり知名度を少しでも高めるということを今後模索していかなければならない。

市長

「薩摩川内 E8 がんばる宣言」の取組について関係 8 団体の報告があった。がんばる宣言の骨子が、事業所、市民の所得向上の「稼ぐ力」、それから「ふるさと納税の増大」、また 3 つ目が「産業人材確保」ということだが、皆様方から、質問や要望等、自由に意見交換したいと思うが、御意見をいただきたい。

こどもの日に、寺山公園で初めて大型エア遊具と、おれんじ鉄道のミニトレインを取り入れ、約 4,000 人の親子が来場した。非常に画期的で、多くの親子に喜んでもらった。ただ一つ、経済面が足りなかった。キッチンカーなどの仕組みとミックスできればと思うところであった。今回、寺山こどもの日ということで、それは良かったが、親子が集まる大型エア遊具やミニトレインを、経済界とも一緒にできれば、来た人も楽しいし、また売上げも伸びるのではないかと感じた。

川内商工会議所：小田原ふるさと納税対策特別委員会委員長

ふるさと納税対策委員ということで出席しているが、食品加工業を営んでおり、その観点から一言。食品加工業では、OEM 委託制度加工を幅広く行っているが、各地区のふるさと納税返礼品を製造している。昔は地域のものが一番多かったが、今はどちらかというと珍しい物よりも、必要な物の方が大変需要が高まっている。米が最たるもので、米のふるさと納税返礼品などの委託が多くなっている。何が求められているか、どういうニーズに合わせて物を作ればいいのか考えていかないと売れなくなっている。そのようなことから原料も自社で扱い、独自で販売部門、加工部門を持っている。正直、とても原料が不足している。市農政の方にも協力をいただいて、次世代の人たちと会話をしながら何を作ればいいのかというところから取り組んでいる。また、これらの取組からチームを組んで、市内業者など様々な方に参加いただいて、冷凍食品から色々なものを作っていこうとしている。

また、働く人はたくさんいる。今 30 人ぐらいの障害のある方や定年退職者がおり、働く時間は自由でいいですよという感じで農作業から生産作業まで行っている。働きたい方は多いと思うので、働く時間を柔軟にすることで解決できることもあるのではないかなと思う。情報の発信と、何を見つけるかということが、今から大事になってくると思うので、行政と一緒に、これからも進めていきたい。

市長

人材確保の関係で、外国人技能実習生の受入事業の報告が企業連携協議会からあったが、今は鹿児島県全体もインドネシア人の方が多い感じであるが、企業の動向的にはどうか。人手不足や定住人口の確保という意味で、市内の中学生、高校生、大学生の引き留めや、また出て行った出身者のUターンということであるが、外国人技能実習生の受入れも人手不足等の解消につながる。

事業協同組合薩摩川内市企業連携協議会：田中代表理事

本当に多くなってきている。特に、中国や韓国、ベトナムの方である。中国や韓国は物価が上がってきて、ベトナムもそうだが、日系企業がどんどん行って、ベトナムの方はどちらかというと、鹿児島ではなく首都圏の方が給料が高いため、鹿児島に来てメリットがないということを行っている。そこでインドネシアやミャンマー、インドが増えている。

外国人の受入れは、送出しのところがとても重要で、以前、ビルサービスの会社で、インドネシアからかなりの人数を送ってもらったが、その方たちはほとんど日本語が話せず、来てからすぐいなくなったということがあったと聞いた。そういったことから、信頼できる送出し機関から送ってもらわないと、結局いなくなったりとか、送出し機関がなくなったとか、そういうことが1番多いため、日本企業の送出し機関にしている。薩摩川内市の建設業にもインドネシアの方が何人もいるが、トラブルはない。

実際、去年現地に行ったが、送出し機関で、日本語の勉強を結構している。日本の企業が向こうに行っているので、学校自体に日本の方が多い。校長先生はほとんど日本の方である。その方々が最終的に教えているので、日本語はある程度まで使えている。なかには、日本語をしっかりと教えているだけではなく、ゴミの分別など、日本に行ったらこれはこう仕分けるものとか、建設業であれば、足場のところで、安全ベルトやヘルメットがどうして必要かということも教えている。地元の人たちが地元に残ってくれるのが1番いいが、企業の人材不足の解消には、外国人の受入れは必要である。現地で面接した時は、実は日本（鹿児島）ですずっと、永住したいと言って、そこに親を呼んで次の人生をやりたいということがあった。そういう意味では、送出し機関が、薩摩川内市であればここがいいよねっていうようなことがなければ、他の地域にどんどん取られていくので、しっかりとつながって来たときにしっかりとやっていくというところに気を付けながらやってるところである。

市長

産業人材確保・移住定住ということで、意識が無意識に、日本人の定住、薩摩川内市の定住人口の増加で申し上げたが、皆様方の御意見を聞くと、いわゆる人材確保・雇用の多様性（ダイバーシティ）だと感じる。性別、年齢、国籍、障害の有無を問わず、その職に絡む人であれば、幅広くそういう声を受け入れる現実があるなということを実感した。

少しステージは違うが、県内43市町村、消防団があるが、今11市町村で外国人が消防団員に入っているそうで、本市にはいないようである。2週間ぐらい前にその情報を聞いてハッとしたところである。本市では女性消防団長が誕生して一つのダイバーシティの象徴なのだが、外国人が普通に正式な消防団に入っているということが、既に11市町村あるので、薩摩川内市もそういう気づきで、この殻をやぶるというか、そういった中で、この産業人材の確保であるとか、そういった取組をしないといけないなということを再認識している次第である。

古川副市長

「薩摩川内E8がんばる宣言」の意義というのは、市や各団体と横の連携をとっていききたいと

ということと、小田原氏の言われたような商品開発や、ふるさと納税の仕掛けについても、物産事業の店舗、道の駅とかそういったものへつなげていきたいと感じた。また、川内市漁協の現状をお聞きしたので、お店の雇用の関係や商品のインターネット活用関係ということは、次に何とかつなげていきたいと思うので、農林水産部を含め、色々協議をさせていただきたい。よろしくお願いします。

掛田副市長

今年の4月から薩摩川内市、鹿児島に初めて来て、今日ちょうど3箇月が経つが、食べ物だったり自然だったりが大変豊富で、全てのもののレベルが結構高いなというのが私の印象である。ただ、いざ商品、人材育成になると、何かとびっきりのものみたいなものがないなという気がしている。かと言って、他の都市を見たときに、例えば肉や魚でも、そんなにそもそも強くもないのに、やたら売れたりしている。何が違うのだろうかということをずっといつも思い続けている。ひょっとして、その場の目線で見えていない部分があるのかなとか、色々なことを考えており、今日お話を伺っていて、うまくいってるものと、課題を色々聞いていて、そうなんだなというふうに思っていたのだが、外の人が果たしてどういうものを求めているのか、外で1番売れてるものが、どういうブランディングでやってるのかというのを、行政ももう少し私も含めて勉強していかなければならないと感じたところである。もちろん、正解がどうなのかということは全く分からないが、色々な御意見をいただきながら、打開策をしっかり考えていきたいと思う。

市長

「薩摩川内E8がんばる宣言」にあるように、「稼ぐ力」の向上、「産業人材確保・移住定住促進」また「ふるさと納税の増大」ということで、今日御出席の各団体を含め、情報連携しながら取り組んでいきたい。各団体のイベントには、市長、両副市長、喜んで出て行って、意見交換、職員要請をしたいと思っているので、引き続き御協力をよろしくお願いします。

